

令和4年度JA共済の運用益の使途について

令和4年1月

JA共済の運用益事業について（令和4年度）

令和4年度計画額

合計額：1,226,086千円（25,106千円減（▲2.0%））

<主な変更点>

（単位：千円）

新規

自動車事故 防止対策

内容	金額	前年度増減
ASV（先進安全自動車）普及促進に向けた広報啓発活動	30,000	新規
自転車ヘルメット着用の必要性訴求のための啓発資材作成	40,000	新規

（単位：千円）

減額

自動車事故 防止対策

内容	金額	前年度増減
幼児向け交通安全教室の実施	116,500	▲ 38,500
シルバー世代向け自動車安全運転診断の実施	87,500	▲ 27,500

救急医療体制の整備

救急医療機器等購入費補助	370,000	▲ 20,000
--------------	---------	----------

<予算の推移>

（単位：百万円）

令和2年度	令和3年度 (a)	令和4年度【案】 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
1,277	1,251	1,226	▲25	▲2.0

自賠責共済運用益拠出事業（詳細）

1. 自動車事故防止対策

（単位：千円）

事業の内容(令和4年度(案))	【 】内は事業主体	令和2年度 計画額	令和2年度 実績額	令和3年度 計画額 (a)	令和4年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 全国一斉交通安全運動の協賛 全国のJ A等で交通安全運動期間中に同運動ポスターを掲示し、交通事故防止を図る。【内閣府他】		1,000	918	1,000	1,000	0	0.0%
(2) シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 シートベルト・チャイルドシート着用促進の広報活動等により交通事故防止を図る。 【シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会】		1,000	1,000	1,000	1,000	0	0.0%
(3) 自動車点検整備推進運動の協賛 自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。【自動車点検整備推進協議会】		500	500	500	500	0	0.0%
(4) 交通安全スローガン・ポスター募集事業への協賛 交通安全スローガンおよび当該スローガンを使用したポスターの募集を行い、優秀作品を活用した啓発活動を実施し交通事故の防止を図る。【毎日新聞社・(一財)全日本交通安全協会】		2,750	2,750	2,750	2,750	0	0.0%
(5) 全日本交通安全協会の支援 交通安全に関する広報活動、交通安全表彰、交通安全教育の推進等を実施する(一財)全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。【(一財)全日本交通安全協会】		2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0%
(6) 反射材を活用した交通安全啓発活動の実施 夜間の交通事故防止に効果的な反射材の普及促進を図るため、反射材フェアに協賛する。【(一財)全日本交通安全協会 (後援予定：警察庁)】		6,500	6,500	6,500	6,500	0	0.0%
(7) 幼児向け交通安全教室の実施 全国各地で、幼稚園・保育園児とその保護者を対象とした交通安全教室を開催し、交通事故の未然防止を図る。【J A・J A共済連(後援予定：内閣府、警察庁、国土交通省他)】		120,000	61,511	155,000	116,500	▲ 38,500	▲24.8%
(8) 小学生向け交通安全教材の提供 コロナ禍の影響により開催ができなかった幼児向け交通安全教室の代替として、小学校の授業で活用できる歩行中・自転車搭乗中の交通ルール学習映像と指導者用ガイドブック、ワークシートのセット教材を制作し、全国の小学校および県警・各都道府県に対して配布する。【J A・J A共済連】		40,000	36,031	—	—	—	—
(9) 生徒向け自転車交通安全教室の実施 全国各地で、中高生を対象とした交通事故の実演(スタントマン)により自転車事故の危険性を学ぶ交通安全教室を開催し、交通事故の未然防止を図る。【J A共済連・各都道府県警察本部】		212,005	156,301	212,005	212,005	0	0.0%
(10) シルバー世代向け交通安全教室の実施 高齢者を対象とした交通安全講話や敏捷性測定等の交通安全教室を開催し、交通事故の未然防止を図る。【J A・J A共済連】		140,000	35,249	96,000	96,000	0	0.0%
(11) シルバー世代向け自動車安全運転診断の実施 高齢者を対象とした交通事故未然防止に向けた自動車安全運転診断等により、交通安全意識の向上促進を図る。【J A・J A共済連】		105,291	71,621	115,000	87,500	▲ 27,500	▲23.9%
(12) ASV(先進安全自動車)普及促進に向けた広報啓発活動 高齢者を中心に、ASV(先進安全自動車)の普及促進に向けた広報・啓発活動を行う。【J A共済連他】		—	—	—	30,000	30,000	—
(13) 自転車ヘルメット着用の必要性訴求のための啓発資料作成 自動車と自転車の衝突実験動画を制作し・本会ホームページや県警を通じた啓発活動を展開する。【J A共済連他】		—	—	—	40,000	40,000	—
(14) シルバー世代向け交通安全啓発活動の実施 高齢者を対象とした交通安全啓発のための映像資料や冊子等を作成し、高齢者に対する交通安全啓発を行う。【J A・J A共済連】		—	—	20,000	—	▲ 20,000	▲100.0%
小 計		631,046	374,383	611,755	595,755	▲ 16,000	▲2.6%

2. 救急医療体制の整備

(単位：千円)

事業の内容(令和4年度(案))	【 】内は事業主体	令和2年度 計画額	令和2年度 実績額	令和3年度 計画額 (a)	令和4年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 救急医療機器等購入費補助							
地域の救急医療を担う厚生連病院等に対して救急医療機器等の購入費を補助し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。全国の厚生連病院105病院のうち、96病院が救急告示を、29病院がへき地中核・医療拠点病院指定を受けている。(令和3年3月31日現在)【厚生連病院他】		390,000	389,064	390,000	370,000	▲ 20,000	▲5.1%
(2) 救急ヘリ普及推進活動の支援							
救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。【認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク】		5,500	5,500	5,500	5,500	0	0.0%
小 計		395,500	394,564	395,500	375,500	▲ 20,000	▲5.1%

3. 自動車事故被害者対策

(単位：千円)

事業の内容(令和4年度(案))	【 】内は事業主体	令和2年度 計画額	令和2年度 実績額	令和3年度 計画額 (a)	令和4年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 自賠責制度周知活動の実施							
自賠責共済・保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を通じて、被害者救済を図る。【国土交通省他】		3,000	2,639	3,000	3,000	0	0.0%
(2) 交通事故無料法律相談事業の支援							
自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、被害者救済を図る。【(公財)交通事故紛争処理センター】		69,975	69,975	60,570	64,211	3,641	6.0%
(3) 交通事故無料法律相談機関の支援							
交通事故に関する無料法律相談機関を支援し、被害者救済を図る。【(公財)日弁連交通事故相談センター】		20,000	20,000	25,000	30,000	5,000	20.0%
(4) 介助犬の普及支援							
身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及活動を支援し、被害者救済を図る。【(社福)日本介助犬協会・NPO法人日本補助犬情報センター・JA・JA共済連】		61,800	43,638	55,800	55,800	0	0.0%
(5) 交通事故医療研究の支援							
交通事故医療に関する研究を公募のうえ選定した医療研究25件に助成し、医療の進歩に寄与することを通じて被害者救済を図る。【公募】		25,000	23,291	25,000	25,000	0	0.0%
(6) (公財)交通遺児等育成基金の支援							
交通遺児の生活基盤安定を目的とする(公財)交通遺児等育成基金を支援し、被害者救済を図る。【(公財)交通遺児等育成基金】		2,359	2,217	2,397	2,620	223	9.3%
(7) (公財)交通遺児育英会の支援							
交通遺児の修学を援助する(公財)交通遺児育英会を支援し、被害者救済を図る。【(公財)交通遺児育英会】		10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0%
(8) 重度脳損傷後の意識障がい者と家族に関する研究							
<令和3年度終了施策(3年計画の最終年度)> 家族の介護負担要員に対する方策の提案とそのニーズに関する調査を実施する。【筑波大学】		970	970	970	—	▲ 970	▲100.0%
小 計		193,104	172,730	182,737	190,631	7,894	4.3%

4. 後遺障害認定対策

(単位：千円)

事業の内容(令和4年度(案))	【 】内は事業主体	令和2年度 計画額	令和2年度 実績額	令和3年度 計画額 (a)	令和4年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 適性な後遺障害認定に資する医療研究に対する支援の実施 交通事故医療に関する臨床的研究を対象に、研究課題を特定して公募のうえ選定した医療研究に助成し、交通事故被害者に対する適正な後遺障害認定に資する。【公募】		3,000	3,000	6,000	9,000	3,000	50.0%
小	計	3,000	3,000	6,000	9,000	3,000	50.0%

5. 医療費支払適正化対策

(単位：千円)

事業の内容(令和4年度(案))	【 】内は事業主体	令和2年度 計画額	令和2年度 実績額	令和3年度 計画額 (a)	令和4年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)
(1) 医療分野研修等の実施 医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 【(一社)JA共済総合研究所】		55,200	44,723	55,200	55,200	0	0.0%
小	計	55,200	44,723	55,200	55,200	0	0.0%

※ 1. 自動車事故防止対策、2. 救急医療体制の整備、3. 自動車事故被害者対策、4. 後遺障害認定対策 および 5. 医療費支払適正化対策の合計金額

(単位：千円)

	令和2年度 計画額	令和2年度 実績額	令和3年度 計画額 (a)	令和4年度 計画額(案) (b)	計画額の 増減額 (b-a)	増減率 (%)	
合	計	1,277,850	989,402	1,251,192	1,226,086	▲ 25,106	▲ 2.0%

自賠責共済運用益拠出額の推移

(単位:千円)

年度 拠出項目	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度(案)		
	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)	拠出額	増減額	増減率(%)
1. 自動車事故防止対策	629,700	▲ 46,000	▲ 6.8	629,700	0	0.0	631,046	1,346	0.2	611,755	▲ 19,291	▲ 3.0	595,755	▲ 16,000	▲ 2.6
2. 救急医療体制の整備	435,500	▲ 10,000	▲ 2.2	415,500	▲ 20,000	▲ 4.5	395,500	▲ 20,000	▲ 4.8	395,500	0	0.0	375,500	▲ 20,000	▲ 5.1
3. 自動車事故被害者対策	199,045	4,114	2.1	191,925	▲ 7,120	▲ 3.5	193,104	1,179	0.6	182,737	▲ 10,367	▲ 5.3	190,631	7,894	4.3
4. 後遺障害認定対策	9,000	3,000	50.0	9,000	0	0.0	3,000	▲ 6,000	▲ 66.6	6,000	3,000	100.0	9,000	3,000	50.0
5. 医療費支払適正化対策	54,200	0	0.0	54,200	0	0.0	55,200	1,000	1.8	55,200	0	0.0	55,200	0	0.0
合計	1,327,445	▲ 48,886	▲ 3.5	1,300,325	▲ 27,120	▲ 2.0	1,277,850	▲ 22,475	▲ 1.7	1,251,192	▲ 26,658	▲ 2.0	1,226,086	▲ 25,106	▲ 2.0

(注) 拠出額は年度初期の予定額であり、実績額ではない。

令和2年度自賠責共済運用益拠出事業の内容

1. 自動車事故防止対策

事業の内容 【実績額】	実施概要	備 考
(1) 全国一斉交通安全運動の協賛 【918千円】	<p>★ 内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 内閣府が主催する春および秋の全国交通安全運動用ポスターを購入・配布（春・秋各14,500枚）し、各JAおよび関連団体に掲示を依頼して期間中の各地域における交通安全活動に活用した。</p>	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
(2) シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 【1,000千円】	<p>★ シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。</p> <p>○ シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府、文部科学省、警察庁、国土交通省および自動車関連団体等で構成、（一財）日本交通安全教育普及協会が事務局）のシートベルト・チャイルドシート着用推進運動に協賛。</p> <p>○ シートベルト・チャイルドシート着用必要性等の啓発広報活動。</p> <p>○ 適切な選定・装着促進のためのチャイルドシート指導員養成研修会の開催支援。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(3) 自動車点検整備推進運動の協賛 【500千円】	<p>★ 自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 自動車点検整備推進運動に協賛し、9～10月の自動車点検整備推進の重点月間に点検整備の重要性の周知を図ることを目的としたポスターを掲示およびチラシ等を配布した。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(4) 交通安全スローガン・ポスター募集事業への協賛 【2,750千円】	<p>★ 毎日新聞社・（一財）全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 交通安全スローガンおよびポスターの募集事業に協賛（大賞受賞スローガンはJA共済全国一斉交通安全運動の統一スローガンとして使用）した。</p> <p>○ スローガン応募数：45,337点</p> <p>○ ポスター応募数：2,013点</p>	<p>○ スローガン、ポスターの大賞作品を選定する審査会に出席</p> <p>○ 活動状況についてヒアリングを実施</p>
(5) （一財）全日本交通安全協会の支援 【2,000千円】	<p>★ 交通安全事業を行う（一財）全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 「幼児教育用教材の作成・普及」や「チャイルドシートの使用に関する広報啓発」、「新入学児童への黄色いワッペン」の配布、「高齢者に対する交通安全教育」、「自転車の交通ルール・マナーの周知」などを実施</p> <p>○ 春の全国交通安全運動、秋の全国交通安全運動を関係省庁・団体と共催。</p> <p>○ 交通安全教育の推進。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(6) 反射材を活用した交通安全啓発活動の実施 【6,500千円】	<p>★ 反射材フェアに協賛し、夜間の交通事故防止に効果的な反射材の普及促進を図る。</p> <p>○ （一財）全日本交通安全協会 反射材活用推進委員会が主催し、警察庁が後援する「反射材フェア」に協賛し、夜間の交通事故防止に効果的な反射材資材の普及促進を行う。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(7) 幼児向け交通安全教室の実施 【61,511千円】	<p>★ 幼児対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ コロナ禍の影響により開催できなかったが、（一財）全日本交通安全協会、反射材活用推進委員会が主催でオンラインで開催された「反射材フェア2020」で動画配信され、視聴数は令和3年8月22日時点で1万2,722件であった。</p>	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
(8) 小学生向け交通安全教材の提供 【36,031千円】	<p>★ 小学校の授業で活用できる歩行中・自転車搭乗中の交通ルール学習映像と指導者用ガイドブック、ワークシートのセット教材を作製し、全国の小学校および県警・各都道府県に対して配布する。</p> <p>○ 全国の小学校および県警・各都道府県に対して配布した。（25,000部）</p>	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
(9) 生徒向け自転車交通安全教室の実施 【156,301千円】	<p>★ 交通事故未然防止に必要な知識や技能の習得の促進を図る。</p> <p>○ 危険な自転車走行に伴う交通事故の実演（スタントマン）により、生徒に危険性を疑似体験させるスケアード・ストリート教育技法による自転車交通安全教室を警察等と連携し開催。（102回開催、36,100名参加）</p>	<p>○ 現地視察を実施</p> <p>○ 警察関係者へのヒアリングを実施</p>

(10) シルバー世代向け交通安全教室の実施 【35,249千円】	<p>★ 高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <p>○ 全国各地で、高齢者向けプログラム（交通安全講話、身体機能の衰えに関するDVD鑑賞や敏捷性測定等）による高齢者対象の交通安全教室を開催。（5回開催、313名参加）</p>	○ 警察関係者へのヒアリングを実施
(11) シルバー世代向け自動車安全運転診断の実施 【71,621千円】	<p>★ 高齢者を対象に自動車安全運転診断等を実施し、交通安全意識の向上促進を図る。</p> <p>○ 全国各地でドライビングシミュレーター搭載車両「きずな号」を全国に巡回・派遣させ、高齢ドライバーを対象に安全運転診断を開催。（17回開催、192名参加）</p>	○ 警察関係者へのヒアリングを実施

2. 救急医療体制の整備

事業の内容 【実績額】	実施概要	備 考
(1) 救急医療機器等購入費補助 【389,064千円】	<p>★ 地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○ 48病院に対する救急医療機器購入費補助 旭川厚生病院、帯広厚生病院、札幌厚生病院、遠軽厚生病院、網走厚生病院、倶知安厚生病院、かつの厚生病院、北秋田市民病院、能代厚生医療センター、秋田厚生医療センター、由利組合総合病院、大曲厚生医療センター、平鹿総合病院、雄勝中央病院、白河厚生総合病院、坂下厚生総合病院、総合病院 水戸協同病院、茨城西南医療センター病院、上都賀総合病院、佐野厚生総合病院、相模原協同病院、北信総合病院、鹿教湯三才山リハビリテーションセンター鹿教湯病院、富士見高原医療福祉センター 富士見高原病院、下伊那厚生病院、糸魚川総合病院、長岡中央総合病院、佐渡総合病院、厚生連高岡病院、岐阜・西濃医療センター岐北厚生病院、遠州病院、静岡厚生病院、海南病院、松阪中央総合病院、鈴鹿中央総合病院、みどり診療所、尾道総合病院、吉田総合病院、広島総合病院、周東総合病院、長門総合病院、小郡第一総合病院、吉野川医療センター、屋島総合病院、滝宮総合病院、JA高知病院、大分県厚生連鶴見病院、鹿児島厚生連病院</p> <p>主な機器は、超音波診断装置・内視鏡などであり、検査時間の短縮、診断精度の向上等、有効に活用されていることを事務局で確認している。</p> <p>○ 5病院に対するリハビリ機器購入費補助 相模原協同病院、みどり診療所、JA高知病院、福岡整形外科病院、鹿児島厚生連病院</p>	○ 購入機器の写真等を添付した報告書を受領
(2) 救急ヘリ普及推進活動の支援 【5,500千円】	<p>★ 認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動費用を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○ 救急医療用ヘリの有効性と必要性を広く広報するための広報誌「HEM-Netグラフ」等を発行。</p>	○ 活動状況についてヒアリングを実施

3. 自動車事故被害者対策

事業の内容 【実績額】	実施概要	備 考
(1) 自賠責制度周知活動の実施 【2,639千円】	<ul style="list-style-type: none"> ★ 自賠責共済・自賠責保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。 ○ 全国のJA等で秋の全国一斉交通安全運動期間を中心に、国土交通省作成のリーフレット（約71万部）・ポスター（約5万枚）を配布・掲示。 	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(2) 交通事故無料法律相談事業の支援 【69,975千円】	<ul style="list-style-type: none"> ★（公財）交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。 ○ JA共済加入車両の相談等は396件（前年度：458件）であり、前年度より取扱件数は減少となった。 	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(3) 交通事故無料法律相談機関の支援 【20,000千円】	<ul style="list-style-type: none"> ★ 交通事故法律相談を行う（公財）日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。 ○ 令和2年度のJA共済に加入している車両の交通事故に関する示談斡旋は、申込受理件数128件（前年度159件）、斡旋延回数241回（同293回）であり、審査は、申込受理件数28件（前年度18件）、審査回数52回（同33回）であった。 	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(4) 介助犬の普及の支援 【43,638千円】	<ul style="list-style-type: none"> ★ 身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。 ○ 特定NPO法人日本補助犬情報センター（旧、介助犬アカデミー）の活動状況 身体障害者補助犬育成補助事業など介助犬・補助犬に関する調査研究・講演等、介助犬・補助犬に関する啓発活動 ○（社福）日本介助犬協会の活動状況 介助犬の育成・提供、介助犬の認知度向上のための講演会・イベント開催、介助犬利用者・希望者の相談 ○ 介助犬の認知度向上を図るための、デモンストレーション・ポスター等による広報活動。（後援：厚生労働省） 	○ 活動状況についてヒアリングを実施 ○ 介助犬デモンストレーションの現地視察を実施
(5) 交通事故医療研究の支援 【23,291千円】	<ul style="list-style-type: none"> ★ 交通事故医療の研究にかかる研究費の一部助成。 ○ 小児頭部外傷に対する頭部CT検査実施基準の開発に係る多施設共同研究 余湖 直紀（熊本赤十字病院 小児科） ○ 整形外傷におけるDirect Oral Anticoagulants (DOACs) 内服患者の周術期戦略の確立 平林 篤志（日本医科大学付属病院 高度救命救急センター） ○ 外傷後に特化した静脈血栓症の発症予測モデルを検証する～多施設前向き観察研究～ 館野 丈太郎（大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター） ○ 超高磁場MRI計測による外傷性脳損傷のびまん性軸索損傷の予後推定 上田 敬太（京都大学医学部附属病院 精神科神経科） ○ 気孔率を考慮した人工骨への簡便な抗菌薬含浸法を用いた感染率の検討 加藤 晶人（昭和大学 医学部 救急・災害医学講座） ○ 交通事故患者の画像検索におけるMRI骨皮質イメージングシーケンスおよび画像処理法の開発 野崎 太希（聖路加国際病院 放射線科） ○ Leap Motionを用いた巧緻運動障害の客観的・定量的評価 野呂 美生（東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 整形外科学） ○ 持続脳波モニタリングおよびASLによる、非けいれん性てんかん重積 (NCSE) 診断方法の確立 橋本 聡華（東京医科歯科大学 脳神経外科） ○ 小児外傷患者における血管内治療 (IVR) 治療戦略の確立 嶽間 昌泰（横須賀共済病院 救急科） ○ 超音波エラストグラフィと誘発筋電図を用いた交通外傷による重症脳損傷患者の異常な筋緊張亢進の客観的評価—治療選択の科学的根拠構築に向けて— 松本 淳（木沢記念病院・自動車事故対策機構中部療護センター） ○ 腕神経叢損傷上位型麻痺における肘屈曲再建術の他覚的筋力評価法による比較研究 末富 裕（山口厚生連 小郡第一総合病院 整形外科） ○ 外傷性膝関節靭帯損傷に対する靭帯再建術における心理的側面の評価と関連因子の探究 長井 寛斗（神戸大学医学部附属病院 整形外科） ○ 頭部外傷患者におけるbiological multimodal monitoringを駆使した神経損傷病態の可視化と病院前救護への応用 横堀 将司（日本医科大学付属病院 救命救急科） ○ 交通事故の重症脳外傷患者における音楽と色刺激を用いた二重課題時の脳賦活状態について機能的近赤外線分光法による検討 奥村 由香（木沢記念病院・自動車事故対策機構中部療護センター リハビリテーション部音楽療法課） ○ 脳内情報伝導速度の可視化で客観化する交通事故後高次脳機能障害 藤木 稔（大分大学 医学部 脳神経外科学講座） ○ 重症頭部外傷の呼吸管理におけるINTELLiVENT-ASVの有用性の確立 松岡 若利（九州大学病院 救命救急センター） 	○ JA共済医療研究助成審査委員会を開催し、助成対象25テーマを選定 ○ 各研究の成果については、報告書の提出を求めるとともに、学会等にも積極的に発表するよう依頼している

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 頭部外傷後の高次脳機能障害に対する新たな機能画像検査：機能シナプスイメージング 細見 早苗（大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター） ○ 腎外傷後の早期合併症の予測因子を明らかにする一多施設共同研究－ 村津 有紗（大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター） ○ 外傷性胸腰椎椎体骨折患者のウェアラブル活動量計を用いた身体活動量測定とその評価－加療方法別比較検討－ 馬場 覚（佐賀県医療センター 好生館 整形外科・脊椎外科） ○ 関節内骨折後の軟骨T1ρマッピングを用いた縦断的質的評価：外傷性変形性関節症への早期治療介入の確立に向けて 原口 直樹（聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院 整形外科） ○ OpenPoseを用いた外傷性頸部症候群の客観的評価法 黒岩 智之（総合病院土浦協同病院 整形外科） ○ 頭部外傷治療超急性期からの連続的・専門的歯科治療導入の検証 唐鎌 淳（東京医科歯科大学 脳神経外科） ○ 人工知能を用いたradiomicsによる急性期脊髄損傷の予後予測 沖松 翔（千葉大学医学部附属病院 整形外科） ○ Open abdomen managementにおける早期Mesh-mediated fascial traction導入の有用性 重田 健太（日本医科大学付属病院 高度救命救急センター） ○ 圧挫症候群（クラッシュシンドローム）におけるペントラキシン3 (PTX3) に着目した初療時重症度評価、早期診断方法の開発 春田 陽平（九州大学 大学院医学研究院 整形外科） 	
(6) (公財)交通遺児等育成基金の支援 【2,217千円】	<p>★ 交通遺児の生活基盤安定を目的とする(公財)交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度の交通遺児の加入遺児総数は488名 ○ 自治体等の相談窓口等を通じた基金制度の紹介等。 	○ 拠出団体（国やJA共済連等）の拠出 分担割合にもとづく
(7) (公財)交通遺児育英会の支援 【10,000千円】	<p>★ 交通遺児の教育機会均等を目的とする奨学金事業等の支援を目的とする(公財)交通遺児育英会を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度の在学奨学生数は975名 	○ 活動状況についてヒアリングを実施
(8) 重度脳損傷後の意識障がい者と家族に関する研究 【970千円】	<p>★ 交通事故等を原因とした重度脳損傷後の意識障がい者と、その家族の介護負担の軽減を図る研究に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 重度脳損傷後の意識障がい者の家族の介護負担軽減を図る研究（国立大学法人 筑波大学日高 紀久江） 	○ 活動状況についてヒアリングを実施

4. 後遺障害認定対策

事業の内容 【実績額】	実施概要	備考
(1) 適正な後遺障害認定に資する医療研究 に対する支援 【3,000千円】	<p>★ 交通事故被害者に対する適正な後遺障害認定に資する医療研究に対する研究費用の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年度の課題は、「下肢の運動器外傷に関する研究」 	<ul style="list-style-type: none"> ○ JA共済医療研究助成審査委員会を開催し、助成対象を選定 ○ 各研究の成果については、報告書の提出を求めるとともに、学会等にも積極的に発表するよう依頼している

5. 医療費支払適正化対策

事業の内容 【実績額】	実施概要	備考
(1) 医療分野研修等の実施 【44,723千円】	<p>★ 医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療研究研修部で、医療費査定業務に従事する者を対象とした医療費研修会（応用コース）、医療調査研修会（整形外科コース、脳神経外科コース、フォローコース）の研修会をオンラインで実施。研修会受講者は合計456名 	○ 活動状況についてヒアリングを実施